

掲 示 板

マッセ OSAKA からのお知らせ

* 7 月 の 研 修 案 内 *

研 修 名	対 象	研 修 実 施 日	申 込 締 切 日
エクセル応用研修 1・2	全職員	7月1日(火)～7月4日(金) (各2日間)	5月22日(木)
ビジネス文書作成研修	全職員	7月3日(木)	5月23日(金)
企画書作成研修	全職員	7月8日(火)～7月9日(水)	5月29日(木)
アクセス応用研修 1・2	全職員	7月8日(火)～7月11日(金) (各2日間)	5月29日(木)
住民と行政の パートナーシップ研修	全職員	7月14日(月)、7月16日(水)	6月4日(水)
人事労務管理基本研修	人事労務管理 担当職員	7月24日(木)～7月25日(金)	6月13日(金)
パワーポイント研修 1・2	全職員	7月24日(木)～7月25日(金) (各1日間)	6月13日(金)
セクシュアル・ハラスメント 防止研修リーダー養成研修	セクシュアル・ハラ スメント防止リー ダー等の予定職員	7月29日(火)～7月30日(水)	6月9日(月)
ホームページ作成研修 1・2	全職員	7月29日(火)～8月1日(金) (各2日間)	6月19日(木)
固定資産税課税事務 (土地) 基本研修	固定資産税課税事 務(土地)担当職員	7月31日(木)～8月1日(金)	6月20日(金)

◆研修の申込方法や対象者等詳しい内容については、各市町村の研修担当へお問い合わせ下さい。

【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567

掲 示 板

マッセ OSAKA からのお知らせ

* 平成20年度共同研究員の募集 *

「訴訟対応研究会Ⅱ」

指導助言者：弁護士 宇多 民夫 氏

国の許認可保育所で、2006年度に保育料を滞納した保護者は、約8万6,000人で、滞納額は約90億円に上ることが、全国調査で明らかになりました。保育料は、児童福祉の観点から滞納でも退園を求められない国の方針もあり、過去の市町村の対策は不十分な面もあったため、過去5年間で増加傾向にあります。厚生労働省は、「払えるのに払わない」滞納者に対しては、税金などの徴収と同様に法的措置をとるなど、積極的な対応をとるよう通知いたしました。

本研究会では、保育料をはじめ給食費、公営住宅の家賃などについて、電話や自宅訪問で支払いを求めても無視する悪質な滞納者に対しての法的措置について、府内市町村の状況や他府県の先進事例などについて調査研究し、府内市町村の参考となる対応マニュアルを作成します。

「自治体における地球温暖化対策」

指導助言者：近畿大学経済学部教授 坂田 裕輔 氏

昨今、地球温暖化が急速に進んだことにより、気候の変動、生態系の異変等が世界の各地で見られ、将来の人類や環境へ与える影響が懸念されています。この地球温暖化に影響を与える主な要因には、二酸化炭素などの温室効果ガスの放出があげられ、自治体としても温室効果ガス排出削減のための対策を講じていかなければなりません。

本研究会では、こうした状況において、住民・事業者・自治体が具体的にどのような取り組みをする必要があるのかを先進事例などを参考に研究します。

また、現在進められている住民活動の底上げ方法に加え、これまで地球温暖化にあまり関心を示していなかった住民や事業者に対するアプローチ方法等についても研究します。

対 象 者：テーマに関心のある職員で任命権者が推薦する者

定 員：各テーマ5～10名

研究期間：平成20年5月から平成21年1月（月2回程度）

申込締切：平成20年4月25日（金）

なお、研究を進める上で必要な政策立案能力を向上させるための研修や成果報告会での報告に必要とされるプレゼンテーション能力についての研修なども実施します。

【問い合わせ】マッセ OSAKA 研究課 TEL:06-6920-4565